

平成30(2018)年度  
足利市公営企業会計決算審査意見書

水道事業会計  
工業用水道事業会計

足利市監査委員

足 監 査 第 21 号  
令和元(2019)年7月10日

足利市長 和 泉 聡 様

足利市監査委員 岡 本 篤 典

足利市監査委員 岡 部 記 和

足利市監査委員 荻 原 久 雄

平成 30(2018)年度足利市公営企業会計の決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された平成30年度足利市公営企業会計(水道事業会計、工業用水道事業会計)決算を審査したので、その結果について、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
＜水道事業会計＞		
1	意見	3
2	業務実績について	
	(1) 給水人口及び給水戸数	4
	(2) 配水量及び有収水量	4
	(3) 施設の利用状況	5
	(4) 人件費と労働生産性	6
	(5) 工事の実施状況	7
3	予算の執行について	
	(1) 収益的収入及び支出	7
	(2) 資本的収入及び支出	8
	(3) 予算の流用及び充用	8
	(4) 不納欠損処分	8
4	経営成績について	
	(1) 収益的収支の概要	9
	(2) 供給単価及び給水原価	10
	(3) 経営比率	11
5	財政状態について	
	(1) 資産	12
	(2) 負債・資本	12
	(3) 資金の状況	13
	(4) 貯蔵品	14
	(5) 財務比率	14

<工業用水道事業会計>

1	意見	16
2	業務実績について	
(1)	給水事業所数及び契約水量	16
(2)	配水量	17
(3)	工事の実施状況	17
3	予算の執行について	
(1)	収益的収入及び支出	17
(2)	資本的収入及び支出	18
(3)	予算の流用及び充用	18
4	経営成績について	
(1)	収益的収支の概要	18
(2)	供給単価及び給水原価	19
(3)	経営比率	19
5	財政状態について	
(1)	資産	20
(2)	負債・資本	20
(3)	資金の状況	21
別表1	水道事業会計損益計算書（前年度比較）	22
別表2	水道事業会計貸借対照表（前年度比較）	23
別表3	工業用水道事業会計損益計算書（前年度比較）	24
別表4	工業用水道事業会計貸借対照表（前年度比較）	25
別表5	水道事業キャッシュ・フロー計算書（前年度比較）	26
別表6	工業用水道事業キャッシュ・フロー計算書（前年度比較）	26
別表7	水道事業会計業務実績年度別比較表	27
別表8	水道事業会計経営分析表	28
別表9	平成29年度近隣都市事業概要	30

# 平成 30(2018)年度足利市公営企業会計決算審査意見

## 第 1 審査の対象

平成 30 年度足利市水道事業会計決算

平成 30 年度足利市工業用水道事業会計決算

## 第 2 審査の期間

令和元年 6 月 4 日から令和元年 6 月 26 日まで

## 第 3 審査の方法

審査に当たっては、市長から審査に付された決算報告書、財務諸表及び決算附属書類が地方公営企業法に準拠して作成され、これらの書類が本年度の事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、決算書の計数に誤りはないか、会計帳簿、証拠書類と照合し適正であるかなど、必要とされる審査を行ったほか、事業の経営内容を把握するための計数の分析を行い、また、これらを補足するため関係職員の説明を聴取して実施しました。

## 第 4 審査の結果

審査に付された水道事業会計・工業用水道事業会計の決算報告書、財務諸表及び決算附属書類は、いずれも地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成され、その執行は適正であり、計数は経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められました。

### 概 況

本市の水需要を取り巻く環境は、需要の大半を占める生活用水において、人口の減少や市民の節水意識の浸透、節水型機器の普及などにより、料金収入（有収水量）の減少傾向が続いている一方、国土強靱化や施設老朽化に対応するための投資の増加が見込まれ、引き続き厳しい経営環境にあると言えます。

公営企業会計においては、当年度純利益が水道事業会計では 417,737 千円（前年度比 38,428 千円 10.1%増加）、工業用水道事業会計では 35,066 千円（前年度比 7,078 千円 16.8%減少）の計上となりました。

水道事業会計における給水原価は、前年度に比べて減少し、引き続き供給単価を下回った結果、財政運営は一応安定していると言えます。また、工業用水道事業会計も総体的には、堅調に経営が行われたものと認められました。

しかしながら、生産過程における労働者一人当たりの生産額を示す労働生産性の本市の各指標は、周辺都市及び全国平均と比較して十分とは言えず、最適な人員配置による一層の効率的経営が求められるところです。そこで、委託業務のあり方や災害時などの体制も含め、総合的な見地から人事体制について検討するよう望みます。

また、無形固定資産であるダム使用权が未償却となっており、適切な対応策について検討するよう望みます。

加えて、営業収益の増加が有収水量の減少などにより期待できない状況になっており、多角的な資産運用の重要性も増すものと考えられますが、国債等の利回りが長期間低水準で推移するなど厳しい投資環境にあるため、収益性を追求しつつも安全かつ確実な運用が緊要です。このため、運用基準や体制の見直しを行うなど、社会情勢に即した資産運用を望みます。

今後も水道事業の執行に当たっては、最少費用による最大効果を常に念頭に置き、厳しい経済社会の動向を的確に把握して、事業の必要性、経済性、効率性、有効性を重視した健全な財政運営を進めるよう更なる努力を要望します。

(注)

1 本文中及び表中の金額は、原則として百の位を四捨五入し、千円単位としました。このため、合計額と内訳の計が一致しない場合や決算書と一致しない場合があります。

また、前年度対比は、原則として千円単位の数値で比較しました。

2 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入しました。このため、内訳の合計が100.0とならない場合があります。

3 ポイントとは、百分率(%)を比較した場合の単純差引数値です。

4 各表中において、マイナスを「△」、当該数値がないものを「－」としました。

5 表中の全国平均は、「平成29年度地方公営企業年鑑(総務省自治財政局編)」の給水人口10万人以上15万人未満の事業体における数値です。

6 消費税とは、消費税及び地方消費税です。

なお、関係箇所項目ごとに(消費税込)、(消費税抜)の表示をしました。

# 水道事業会計

## 1 意見

水道事業を取り巻く環境が今後より厳しくなることを踏まえ、水道事業のあり方を絶えず見直していくことが不可欠です。更なる経営の安定化と健全な財政の維持向上に努め、今後 50 年、100 年を目指す水道事業の理想像の実現に向け、次の事項に留意し、安全で安心な水を安価で安定して供給するよう要望します。

- (1) ライフラインである水の確保や漏水対策等、水道施設の維持管理に万全を期するとともに、水道施設の耐震化事業や老朽化施設・設備の更新に当たっては、新水道ビジョンを基本として、計画的かつ着実に実施するよう望みます。
- (2) 少子高齢化や人口の減少、更には節水意識の高まりなどにより、有収水量の増加が期待できない状況にあり、経営環境がますます厳しくなることが予想されます。営業費用等の更なる節減に努めるとともに、有収率の向上や適正な水準と言える料金収入の検討を進めるなど、料金収入の確保に努めるよう望みます。
- (3) 企業債は将来にわたる負担であり、元利償還は経営を圧迫する要因の一つです。企業債の未償還額は減少していますが、計画的な事業推進や建設コストの縮減を図り、新規借入を抑制するよう望みます。
- (4) 職員 1 人当たりの給水人口、有収水量等の労働生産性を示す指標は、前年度に比べて低下しており、全国平均とも依然較差があります。本市に適した業務委託、広域連携の検討等、経営の効率化や自然災害等の非常事態への対応体制を考慮したうえで、適正な定員管理、人員配置に努め、今後もより良質な市民サービスを安定的かつ確実に提供するよう望みます。
- (5) 水道料金の不納欠損処分が、前年度に比べて若干減少しています。理由はいずれもやむを得ないものと認められますが、引き続き滞納の発生を防ぎ、不納欠損処分とならないよう効果的な徴収に取り組むよう望みます。
- (6) 国債などによる資産運用については、想定されるリスク（損失）とリターン（収益）を十分に検証し、元本の確実な保全を最優先とした運用を望みます。  
また、資産運用を行うに当たっては、水道事業独自の運用基準を定めるとともに、意思決定プロセスを見直すなど、より慎重に対応されるよう望みます。
- (7) 松田川ダムの使用権については、将来の健全な経営を見据え、適切に対応されるよう望みます。

## 2 業務実績について

### (1) 給水人口及び給水戸数

表1 給水人口・給水戸数

(単位 人・戸・%・ポイント)

区分	年度		前年度対比	
	30	29	比較増減	増減率
行政区域内人口	148,145	149,720	△ 1,575	△ 1.1
給水人口	144,702	146,216	△ 1,514	△ 1.0
給水戸数	65,113	64,934	179	0.3
普及率※	97.7	97.7	0.0	0.0

本年度の普及率は97.7%で、前年度と同数値になっています。これは、分子の給水人口と分母の行政区域内人口が同じ割合で減少したことによるものです。

また、給水戸数は65,113戸で、予算第2条で定めた給水戸数65,320戸に対しては207戸下回っていますが、前年度に比べると179戸(0.3%)増加し、引き続き増加傾向にあります。

なお、給水栓数は67,956栓で、前年度67,515栓に比べて441栓(0.7%)増加しています。

### (2) 配水量及び有収水量

表2 配水量・有収水量 ※有収率=有収水量/総配水量×100 (単位 m<sup>3</sup>・%・ポイント)

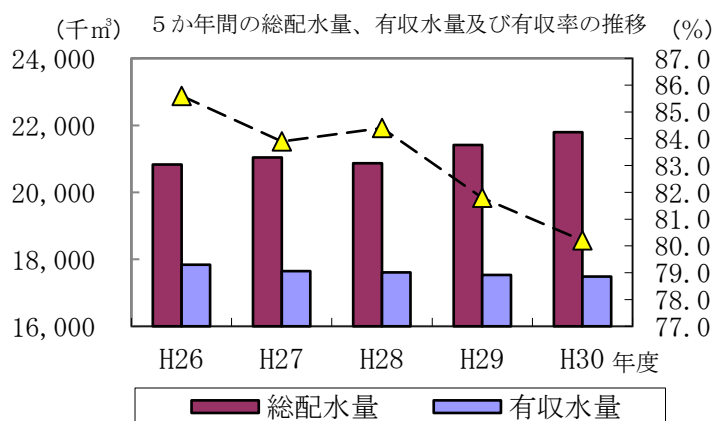
区分	年度		前年度対比	
	30	29	比較増減	増減率
総配水量	21,790,919	21,415,896	375,023	1.8
1日平均配水量	59,701	58,674	1,027	1.8
有収水量	17,484,458	17,527,732	△ 43,274	△ 0.2
有収率※	80.2	81.8	△ 1.6	△ 2.0

本年度の総配水量は21,790,919m<sup>3</sup>で、前年度に比べて375,023m<sup>3</sup>(1.8%)増加し、予算第2条で定めた予定量20,149,000m<sup>3</sup>に対する実績は、108.1%となっています。

1日平均配水量は59,701m<sup>3</sup>で、前年度に比べて1,027m<sup>3</sup>(1.8%)増加し、予算第2条で定めた予定量55,203m<sup>3</sup>に対しては4,498m<sup>3</sup>(8.1%)上回っています。

1日平均配水量を給水人口で除した1人当たりの1日平均配水量は413ℓで、前年度に比べて12ℓ(3.0%)増加しています。

図1 総配水量等の推移





なお、1日最大配水量は、7月17日に記録した64,747 m<sup>3</sup>ですが、前年度に比べて1,538 m<sup>3</sup> (2.4%)増加しています。

次に、総配水量のうちに占める料金の対象となる有収水量は17,484,458 m<sup>3</sup>で、前年度に比べて43,274 m<sup>3</sup> (0.2%)減少しています。

有収水量を総配水量で除して得た有収率は80.2%で、前年度に比べて1.6ポイント低下し、全国平均89.2%と比べると9.0ポイント下回っています。

5か年間の総配水量、有収水量及び有収率の推移は、図1のとおりです。

また、有収水量の用途別内訳は、表3のとおりです。

表3 有収水量の用途別内訳

(単位 m<sup>3</sup>・%・ポイント)

年度 区分	30		29		前年度対比	
	有収水量	構成比	有収水量	構成比	有収水量	構成比
生活用水	13,938,594	79.7	14,017,993	80.0	△ 79,399	△ 0.3
都市活動用水	2,773,349	15.9	2,798,880	16.0	△ 25,531	△ 0.1
工場用水	772,515	4.4	710,859	4.1	61,656	0.3
計(有収水量)	17,484,458	100.0	17,527,732	100.0	△ 43,274	-

有収水量を用途別にみると、一般家庭用等の生活用水の割合は79.7%で、前年度に比べて0.3ポイント低下し、営業用等の都市活動用水の割合は15.9%で前年度と比べ0.1ポイント低下していますが、工場用水の割合は4.4%で前年度に比べて0.3ポイント上昇しています。

以上のとおり、本年度の総配水量は前年度に比べて増加していますが、有収水量は減少しています。また、有収率については、前年度に比べて低下しています。

### (3) 施設の利用状況

表4 施設の利用状況

(単位 %・ポイント)

区分	年度				
	30	29	比較	全国平均	
施設利用率	$\left[ \frac{1 \text{ 日平均配水量}}{\text{配水能力}} \times 100 \right]$	80.2	77.9	2.3	62.4
最大稼働率	$\left[ \frac{1 \text{ 日最大配水量}}{\text{配水能力}} \times 100 \right]$	87.0	83.9	3.1	71.3
負荷率	$\left[ \frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日最大配水量}} \times 100 \right]$	92.2	92.8	△ 0.6	87.5

施設の利用状況をみると、配水能力は74,400 m<sup>3</sup>/日で、前年度に比べて900 m<sup>3</sup>/日 (1.2%)減少していますが、1日平均配水量は59,701 m<sup>3</sup>で、前年度に比べて1,027 m<sup>3</sup> (1.8%)増加しています。

施設の利用状況の良否を総合的に表す施設利用率は80.2%で、前年度に比べて2.3ポイント上昇しています。

水の需要量は、季節により大きく変動しますが、これを更に最大稼働率と負荷率とに分解してみると、表4のようになっています。

最大稼働率とは、配水能力に対する1日最大配水量の比率をいい、また、負荷率とは、施設が1年を通して平均的に稼働しているかどうかをみる指標であり、これらの比率は、いずれも高いほど良いとされています。

本年度の最大稼働率は87.0%で、前年度に比べて3.1ポイント上昇していますが、負荷率については92.2%で、前年度に比べ0.6ポイント低下しています。

#### (4) 人件費と労働生産性（消費税抜）

職員の平均給与、労働生産性を示す指数は、表5のとおりです。

表5 職員給与と労働生産性

区 分		年 度			
		30	29	全国平均	
職員給与 (38人)	平均給与 (千円)	505	501	521	
	内 訳	基本給 (千円)	330	328	349
		手当 (千円)	175	173	172
	平均年齢 (歳)	45	45	45	
	平均勤続年数 (年)	21	22	21	
当 損 棄 弁 職 益 た 員 勘 一 定 り 人 支 (39人)	給 水 人 口 (人)	3,710	3,749	4,563	
	有 収 水 量 (m <sup>3</sup> )	448,319	449,429	496,749	
	営 業 収 益 (千円)	56,262	56,283	86,846	

職員の平均給与（給料、手当）は505千円で、前年度に比べて4千円（0.8%）増加していますが、これを全国平均と比べると16千円（3.1%）下回っています。

本年度の損益勘定における人件費（報酬、給料、手当等、賞与引当金繰入額、法定福利費、退職給付費、賃金）は271,686千円で、前年度に比べて58,604千円（17.7%）減少しています。総費用から特別損失を除いた経常費用1,993,194千円に占める人件費の割合は13.6%で、前年度に比べて2.7ポイント低下しています。

また、人件費の営業収益に対する割合（労働分配率）は12.1%で、前年度に比べて2.6ポイント低下しています。

本市の労働生産性を示す職員1人当たりの各指数について、前年度に比べると、給水人口が3,710人で39人（1.0%）、有収水量が448,319m<sup>3</sup>で1,110m<sup>3</sup>（0.2%）、営業収益が56,262千円で21千円（0.04%）それぞれ減少しています。

これらを全国平均と比べると給水人口が 853 人、有収水量が 48,430 m<sup>3</sup>、営業収益が 30,584 千円いずれも下回っており、その較差はやや拡大しています。

上記のとおり労働生産性を示す指数は前年度に比べると低下しており、全国平均と比べても下回っています。

### (5) 工事の実施状況 (消費税込)

#### ア 建設工事

本年度の建設工事は、配水管整備事業として、配水管布設替工事 233,604 千円、配水管整備工事 227,087 千円、舗装復旧工事 19,397 千円、区画整理事業関係工事 11,751 千円の計 491,839 千円の事業や、前年度繰越しの配水管整備事業 47,533 千円の事業が行われました。

この他に受贈のあった結果、本市の水道管の総延長は 999,763m となり、前年度に比べて 4,515m (0.5%) 増加しました。

#### イ 改良工事

本年度は、今福浄水場 1・2 号配水ポンプ更新工事 38,167 千円、坂西浄水場 配管布設工事 30,694 千円、今福浄水場 計装盤等更新工事 28,620 千円ほか 29 事業の計 255,463 千円の改良工事が行われました。

#### ウ 保存工事

量水器の取替工事が 11,184 件行われました。

## 3 予算の執行について (消費税込)

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額 2,504,300 千円に対して、決算額 2,586,774 千円で、執行率が 103.3% となっています。

これは、主に営業収益の受託工事収益が 2,150 千円減収になったものの、営業収益のうち給水収益が 68,430 千円、水道加入金が 7,957 千円、特別利益の固定資産売却益が 3,541 千円増収になったことによるものです。

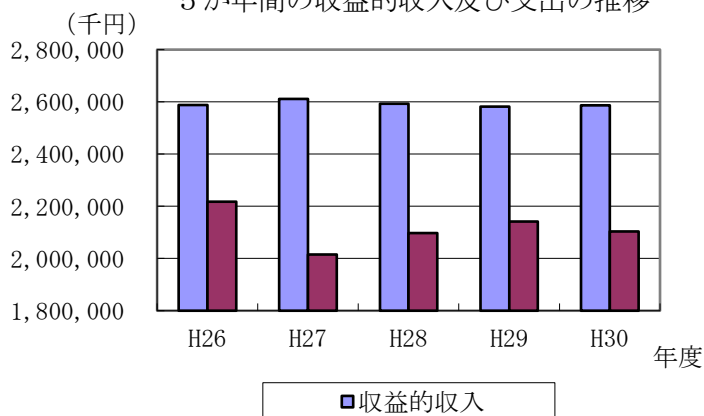
一方、収益的支出は、予算額 2,315,400 千円に対して、決算額 2,103,792 千円で、不用額が 211,608 千円、執行率が 90.9% となっています。

不用額の主なものは、予備費を除いて、営業費用における総係費 58,038 千円 (主に退職給付費 41,219 千円)、資産減耗費 40,998 千円 (主に固定資産除却費 39,422 千円)、給水費 16,212 千円 (主に路面復旧費 11,413 千円) です。

5 か年間の収益的収入及び支出の推移は、図 2 のとおりです。

なお、収益的収入及び支出の経理事務については、適正に執行されているものと認められました。

図 2 収益的収入・収益的支出の推移  
5 か年間の収益的収入及び支出の推移



## (2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額 242,700 千円に対して、決算額 228,167 千円で、執行率が 94.0%となっています。

収入の内訳は、企業債 140,000 千円、工事負担金 56,350 千円、他会計出資金 31,728 千円、固定資産売却代金 89 千円です。

なお、企業債は、配水管（老朽铸铁管）布設替工事の費用に充てられています。

一方、資本的支出は、予算額 1,630,133 千円に対して、決算額 1,518,549 千円、執行率は 93.2%で、翌年度繰越額は 62,990 千円、不用額は 48,594 千円となっています。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 1,290,382 千円は、当年度分消費税資本的収支調整額 63,328 千円、当年度分損益勘定留保資金 873,813 千円、建設改良積立金 353,241 千円を取り崩して補てんされていますが、この経理事務も適正に行われているものと認められました。

## (3) 予算の流用及び充用

予算第 8 条で議会の議決を経なければ流用することのできない経費として、職員給与費と交際費を定めていますが、その流用はありませんでした。

なお、その執行状況は、表 6 のとおりです。

表 6 職員給与費と交際費

(単位 千円)

区 分	当初予算額	流用額	予備費充用額	執行額	不用額
職員給与費	371,371	0	0	308,741	62,630
交 際 費	30	0	0	8	22

議会の議決を要しない予算の流用は 79 件 84,388 千円で、収益的支出が 45 件 7,612 千円、資本的支出が 34 件 76,776 千円です。

予備費充用は 1 件 285 千円で、特別損失の固定資産売却損の不足によるものです。

## (4) 不納欠損処分

本年度において水道料金の不納欠損処分を行ったものは、平成 22 年度から平成 25 年度までの 391 栓 945 件 2,930 千円です。

この内訳は、所在不明 294 栓 688 件 1,650 千円 (56.3%)、生活困窮 22 栓 64 件 798 千円 (27.2%)、本人死亡 64 栓 167 件 334 千円 (11.4%)、倒産 11 栓 26 件 148 千円 (5.1%) で、これらの処分は、法令にのっとり適正に行われたものと認められます。

#### 4 経営成績について（消費税抜）

##### （1）収益的収支の概要

表7 収益収支の状況

（単位 千円・％）

区 分 \ 年 度	30	29	前年度対比	
			比較増減	増減率
総 収 益	2,411,216	2,406,541	4,675	0.2
総 費 用	1,993,480	2,027,232	△ 33,752	△ 1.7
純 利 益	417,737	379,309	38,428	10.1

本年度の総収益は2,411,216千円で、前年度に比べて4,675千円（0.2％）の増収となっています。

これは、主に営業収益の水道加入金が6,214千円（10.4％）減少したものの、営業収益のその他営業収益が7,751千円（11.3％）、特別利益の固定資産売却益が3,541千円（皆増）増加したことによるものです。

一方、総費用は1,993,480千円で、前年度に比べて33,752千円（1.7％）減少しています。

これは、主に営業費用のうち減価償却費が13,032千円（1.3％）、浄水費が9,989千円（4.7％）増加したものの、営業費用の総係費が49,854千円（20.6％）、営業外費用の支払利息が21,390千円（14.5％）減少したことによるものです。

その結果、当年度純利益は417,737千円となり、全額、当年度未処分利益剰余金に算入しています。

費用を用途別にみると、表8のとおりです。

表8 費用用途別内訳

（単位 千円・％）

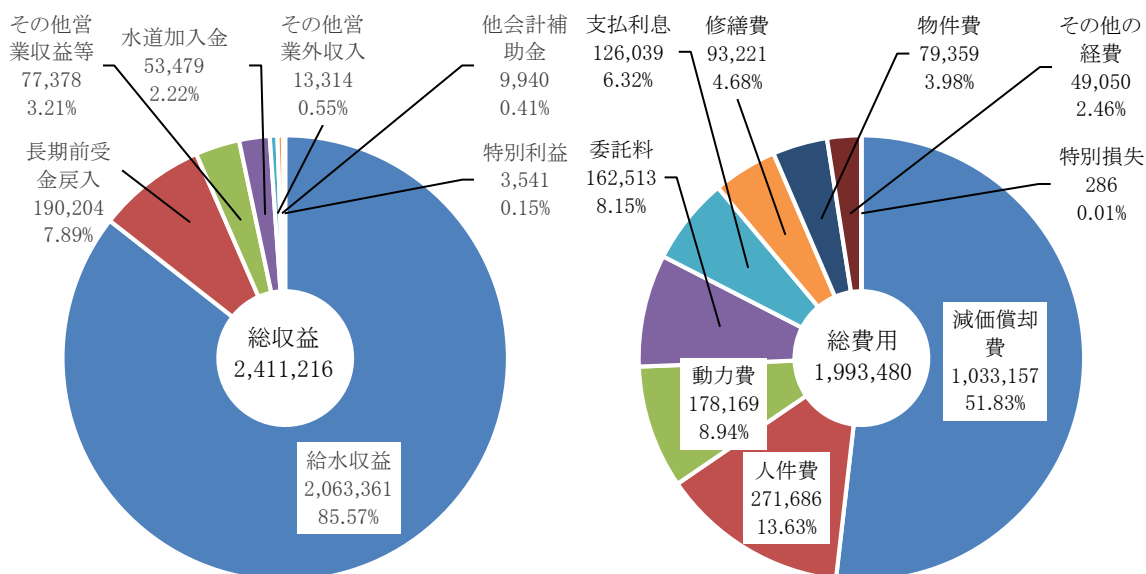
区 分 \ 年 度	30		29		前年度対比	
	金 額	構成率	金 額	構成率	比較増減	増減率
人 件 費	271,686	13.6	330,290	16.3	△ 58,604	△ 17.7
物 件 費	79,359	4.0	77,629	3.8	1,730	2.2
修 繕 費	93,221	4.7	78,270	3.9	14,951	19.1
委 託 料	162,513	8.2	154,130	7.6	8,383	5.4
動 力 費	178,169	8.9	162,477	8.0	15,692	9.7
減 価 償 却 費	1,033,157	51.8	1,020,125	50.3	13,032	1.3
支 払 利 息	126,039	6.3	147,429	7.3	△ 21,390	△ 14.5
そ の 他 の 経 費	49,050	2.5	56,822	2.8	△ 7,772	△ 13.7
特 別 損 失	286	0.0	59	0.0	227	384.7
計	1,993,480	100.0	2,027,232	100.0	△ 33,752	△ 1.7

各使途を前年度と比べると、主に動力費、修繕費、減価償却費が増加し、人件費、支払利息、その他の経費が減少しています。

その他の経費の減少は、主に固定資産除却費が 3,614 千円（13.4%）増加したものの、路面復旧費が 10,880 千円（63.2%）、固定資産撤去費が 2,260 千円（48.2%）減少したことによるものです。

なお、総収益及び総費用の内訳は、図 3 のとおりです。

図 3 総収益・総費用の内訳（単位 千円）



## (2) 供給単価及び給水原価

本年度の供給単価と給水原価は、表 9 のとおりです。

表 9 供給単価・給水原価（単位 円・%・ポイント）

区分 \ 年度	30	29	比較	全国平均
供給単価	118.01	117.79	0.22	167.87
給水原価	97.99	100.13	△ 2.14	158.58
差引	20.02	17.66	2.36	9.29
$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$	120.4	117.6	2.8	105.9

供給単価は本年度が 118.01 円となり、前年度に比べて 0.22 円上昇しています。これを全国平均 167.87 円と比べると 49.86 円（29.7%）下回っています。供給単価は、給水収益を有収水量で除したもので、本市の水道料金が県内、近隣市に比べて安価に設定されていることを反映しています。

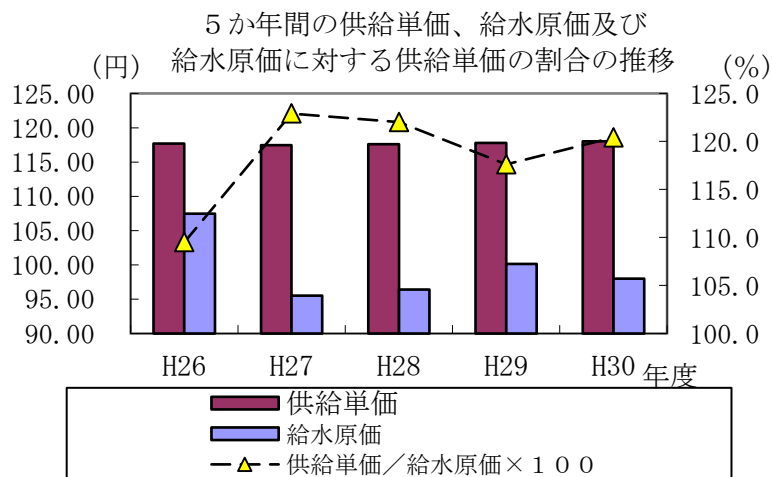
また、給水原価についてみると、有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの原価は 97.99 円で、前年度に比べて 2.14 円減少しています。これは有収水量が減少したものの、特別損失等を除く総費用がより減少したことによるものですが、

これを全国平均 158.58 円と比べると 60.59 円 (38.2%) 下回っています。

これらの結果、供給単価が給水原価を 20.02 円上回ることになりました。

5 か年間の供給単価、給水原価及び給水原価に対する供給単価の割合の推移は、図 4 のとおりです。

図 4 供給単価等の推移



### (3) 経営比率

本市の水道事業の経済性をみるための経営比率を算定すると、表 10 のとおりです。

表 10 経営比率

(単位 %・回転率のみ回)

区 分		年 度			全国平均	比率の説明
		30	29	28		
経営資本 営業利益率	$\frac{\text{営業利益} \times 1}{\text{経営資本} \times 2} \times 100$	1.3	1.3	1.6	0.4	経営活動の経済性は高いほど良い
経営資本 回 転 率	$\frac{\text{営業収益} \times 3}{\text{経営資本}} \times 100$	0.1	0.1	0.1	0.1	投下資本の運用効率は高いほど良い
営業収益 営業利益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	15.3	14.7	18.4	4.0	営業活動の効率は高いほど良い
営業収益対 営業費用比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用} \times 3} \times 100$	118.0	117.3	122.5	104.5	営業費用の効率性は高いほど良い
総収益対 総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	121.0	118.7	122.2	113.7	企業の経済性は高いほど良い

※1 営業利益 = (受託工事収益を除いた営業収益) - (受託工事費を除いた営業費用)

※2 経営資本 = 資産 - (建設仮勘定 + 投資資産 + 無形固定資産)

※3 営業収益は受託工事収益を除き、営業費用は受託工事費を除く

経営資本営業利益率は、公営企業の経営活動の経済性を端的に示す比率であるといわれており、本年度は 1.3% で、前年度と同数値になっています。

この経営資本営業利益率を更に分解すると、資本の運用状態を示す経営資本回転率と収益・費用の状態を示す営業収益営業利益率とで示すことができます。それぞれの比率をみると、経営資本回転率は0.1回で前年度と同数値であり、営業収益営業利益率は15.3%で前年度に比べて0.6ポイント上昇しています。

さらに、営業損益の状況を示す営業収益対営業費用比率は118.0%で、前年度に比べて0.7ポイント上昇しています。

また、企業の経済性を表す総収益対総費用比率については、本年度は121.0%となり、前年度に比べて2.3ポイント上昇しています。

以上が本年度の経営成績の概要であります。本年度は、経営資本営業利益率と経営資本回転率が前年度と同数値であったものの、残り3つの指標は前年度を上回っています。これらの比率を全国平均と比べると、経営資本回転率が同数値であったほか、4つの指標とも上回っていることから経営の健全性はおおむね確保されていると言えます。

## 5 財政状態について（消費税抜）

### （1）資 産

本年度の資産総額は26,474,184千円で、前年度に比べて198,575千円（0.7%）減少しています。

資産の構成は、固定資産が23,020,815千円、流動資産が3,453,369千円で、前年度に比べて固定資産が210,392千円（0.9%）減少し、流動資産が11,817千円（0.3%）増加しています。

固定資産の減少は、主に機械及び装置が40,888千円（1.9%）増加したものの、構築物が210,779千円（1.2%）、工具、器具及び備品が26,183千円（22.0%）、建物が21,562千円（3.9%）減少したことによるものです。

固定資産の増減の要因となる支出は、増加では主に配水管整備費550,756千円、施設改良費243,575千円、施設整備費31,713千円があり、減少は主に減価償却費1,033,157千円、固定資産除却費30,574千円、固定資産撤去費2,430千円によるものです。

なお、固定資産除却費は、主に配水管布設替による不用管等の除却に伴う費用です。

一方、流動資産の増加は、主に現金預金が343,129千円（10.3%）減少したものの、有価証券が367,394千円（皆増）増加したことによるものです。

以上が資産の概要ですが、資産の受入れ、除却等の一連の事務は、いずれも適正に行われており、また、現金預金及び有価証券についても、出納取扱金融機関等の現在高証明書と一致し、正確であることが認められました。

### （2）負債・資本

本年度の負債は9,957,130千円で、前年度に比べて648,040千円（6.1%）減少しています。また、資本は16,517,053千円で、前年度に比べて449,464千円（2.8%）増加しています。

負債の構成は、固定負債（企業債、退職給付引当金）が4,881,293千円、流動負債（企業債、未払金、前受金、預り金、賞与引当金）が1,010,331千円、繰延収益（長期前受金）が4,065,507千円となっています。前年度に比べて、固定負債が512,795千円（9.5%）、流動負債が3,940千円（0.4%）、繰延収益が131,304千円（3.1%）それぞれ減少しています。



固定負債の減少は、企業債と退職給付引当金の減少によるものであり、流動負債の減少は、主に未払金の減少によるものです。

一方、資本の構成は、資本金が 12,464,085 千円、剰余金(資本剰余金、利益剰余金)が 4,052,968 千円で、前年度に比べて資本金が 303,627 千円 (2.5%)、剰余金が 145,837 千円 (3.7%) それぞれ増加しています。

資本金の増加は、他会計出資金の繰入れにより 31,728 千円、前年度のその他未処分利益剰余金変動額の組入れにより 271,899 千円増加したことによるものです。

以上が負債、資本の概要ですが、資本への組入れは適正に行われており、誤りは認められませんでした。

### (3) 資金の状況

#### ア 企業債

表 1 1 企業債元利償還金等

(単位 千円・%)

区 分 \ 年 度	30	29	28	全国平均
企 業 債 元 利 償 還 金	730,096	738,315	745,936	—
料 金 収 入	2,063,361	2,064,674	2,071,063	—
$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$	35.4	35.8	36.0	23.9

本年度の新たな企業債の借入れは 140,000 千円で、配水管（老朽铸铁管）布設替事業の工事に対して行い、予算に定める限度額以内となっています。

借入利率は、地方公共団体金融機構による 0.5%で、予算で定めた利率 4.0%の範囲内となっています。

企業債元金の償還は 604,057 千円で、前年度に比べて 13,171 千円 (2.2%) 増加しています。年度末における企業債の未償還額は 5,175,880 千円で、前年度末に比べて 464,057 千円 (8.2%) 減少しました。

企業債元利償還金が料金収入に占める割合は 35.4%で、前年度に比べて 0.4 ポイント低下しましたが、全国平均と比べると 11.5 ポイント上回っています。

#### イ 一時借入金

予算第 7 条で定めた一時借入金の限度額は 100,000 千円で、本年度も前年度と同様、借入れは行われていません。

#### ウ 未収金・未払金

本年度末における未収金は 93,061 千円で、前年度末に比べて 12,993 千円 (12.3%) 減少しています。未収金の主なものは、収益的収入の水道料金、資本的収入の工事負担金です。なお、本年度分の収納率は 97.4%であり、5,353 千円を貸倒引当金として計上しています。

一方、未払金は 209,209 千円で、前年度に比べて 38,975 千円 (15.7%) 減少しています。

未払金の主なものは、資本的支出の配水管整備費と施設改良費で、これらは工期が年度末に至ったため、年度内に支払いができなかったことによるものです。

## エ キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローは 1,247,778 千円の増、投資活動によるキャッシュ・フローは 1,158,578 千円の減、財務活動によるキャッシュ・フローは 432,329 千円の減となっています。

以上の3区分から当年度の資金は 343,129 千円の減少となり、資金期末残高は 2,989,819 千円となっています。

なお、キャッシュ・フロー計算書の状況は別表5のとおりです。

## (4) 貯蔵品

年度末における貯蔵品の状況は、表12のとおりです。

貯蔵品の年度末現在高は8,448千円となっています。

年度中の購入高は25,894千円で、予算第10条で定めているたな卸資産の購入限度額50,000千円の51.8%となっています。

なお、貯蔵品の実地たな卸は、会計規程にのっとり3月30日に適正に行われています。

表12 貯蔵品 (単位 千円)

品名	金額
鋳鉄管及びメカニカル継手類	6,907
量水器	1,541
計	8,448

## (5) 財務比率

企業の財政状態を示す財務比率は、表13のとおりです。

表13 財務比率 (単位 %)

区分	年度				全国平均	比率の説明
	30	29	28			
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金+剰余金}}{\text{+繰延収益+評価差額等}} \times 100$	77.7	76	74.3	72.3	自己資本の割合は大きいほど安定
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{(資本金+剰余金+固定負債)}} \times 100$	90.4	90.5	91.1	90.6	企業の健全性は100以下で低いほど良い
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	341.8	339.3	313.6	337.5	資金繰り支払能力は100以上が望ましい
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{(資本金+剰余金+繰延収益+評価差額等)}} \times 100$	111.8	114.6	117.7	120.4	固定資産は自己資本の内か100以下が望ましい
当座比率	$\frac{\text{当座資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	341.0	338.6	312.9	335.7	運転資金は豊富か100以上高いほど安全

自己資本構成比率は、総資本中に占める自己資本の割合を示すもので、これが大きいほど経営が安定していることとなります。本年度は 77.7%で、前年度に比べて 1.7 ポイント上昇し、これを全国平均 72.3%と比べても、5.4 ポイント上回っています。

固定資産対長期資本比率は、企業の健全性をみるもので、一般的に 100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に過大投資が行われたものと言えます。本年度は 90.4%で、前年度に比べて 0.1 ポイント低下で改善し、これを全国平均 90.6%と比べても、0.2 ポイント上回っています。

流動比率は、企業の資金繰りなど、その支払能力を示すもので経営上 100%以上あることが必要であり、一般的には 200%以上あれば安全であるといわれています。本年度は 341.8%で、前年度に比べて 2.5 ポイント上昇しており、全国平均 337.5%と比べても、4.3 ポイント上回っています。

固定比率は、自己資本と固定資産との比率であり、この比率は 100%以下が望ましいといわれています。しかし、水道事業のようにその性質上、固定資産を多く必要とする企業では、施設等の建設には借入金等に依存せざるを得ないものであり、また、これらは、低利かつ安全に資金を導入することが可能であるため、自己資本以上に固定資産を有していても、必ずしも財政的に不安定な状態を示すものではありません。本年度の固定比率は 111.8%となり、前年度に比べて 2.8 ポイント低下し改善しました。これを全国平均 120.4%と比べても、8.6 ポイント上回っています。

当座比率は、当座資産（流動資産のうち現金預金、未収金及び短期有価証券）と流動負債（企業債、未払金、前受金、預り金及び引当金）を対比したもので、流動比率とともに、この比率も高いほど運転資金が豊富で支払能力があることを示します。本年度は 341.0%で、前年度に比べて 2.4 ポイント上昇しており、全国平均 335.7%と比べても 5.3 ポイント上回っています。

以上、本年度の財政運営の長期健全性及び短期流動性について、指標を通して分析しましたが、前年度に比べると全ての指標が改善しており、全国平均と比べてもいずれも上回っています。

引き続き、今後の動向に注意し、更に経営内容の改善に努める必要があります。

# 工業用水道事業会計

## 1 意見

次の事項に留意し、今後とも適切な財政運営に努力するとともに、引き続き安価で良質な工業用水を安定して供給するよう要望します。

- (1) 工業用水道事業の安定した経営を維持するため、経営の根幹である契約水量の確保に努めるとともに、事業執行に当たっては、景気の動向を見据えながら、需要と供給の見通しを的確に把握し、更なる効率化、経費節減を図り、なお一層の経営努力をされるよう望みます。
- (2) 市内各企業の発展のため、安価で良質な工業用水の供給を行うとともに、現有施設の維持管理や施設・設備の更新に当たっては、足利市工業用水道施設更新計画を基本として、着実に実施されるよう望みます。
- (3) 国債などによる資産運用については、想定されるリスク（損失）とリターン（収益）を十分に検証し、元本の確実な保全を最優先とした運用を望みます。  
また、資産運用を行うに当たっては、水道事業同様に運用基準を定めるとともに、意思決定プロセスを見直すなど、より慎重に対応されるよう望みます。
- (4) 草木ダムの使用权については、将来の健全な経営を見据え、適切に対応されるよう望みます。

## 2 業務実績について

### (1) 給水事業所数及び契約水量

表 14 給水事業所数・契約水量 (単位 事業所・m<sup>3</sup>・%・ポイント)

区分 \ 年度	30	29	前年度対比	
			比較増減	増減率
給水事業所数	11	11	0	0.0
年間契約水量	8,251,920	8,251,920	0	0.0
超過水量	335	0	335	皆増
年間実給水量	6,657,281	6,590,997	66,284	1.0
実給水率	80.7	79.9	0.8	-

年度末の給水事業所数は、前年度と同じく 11 事業所となっています。

給水収益の基礎となる年間契約水量は、8,251,920 m<sup>3</sup>（平均 22,608 m<sup>3</sup>/日）で、予算に定めた予定量と同じで、前年度と同量です。

また、契約水量を超過した事業所が、1 社ありました。

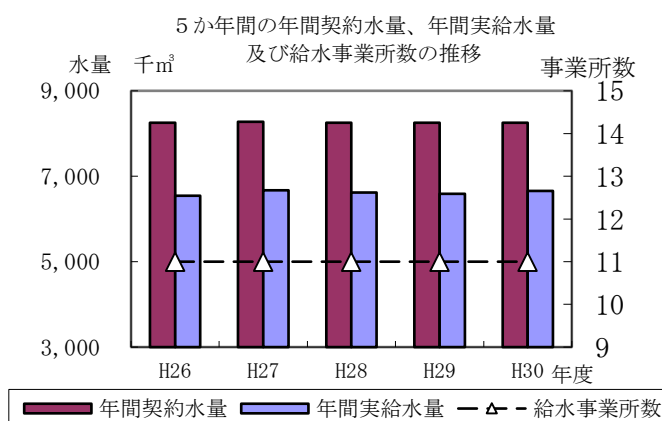
一方、年間実給水量は 6,657,281 m<sup>3</sup>で、前年度に比べて 66,284 m<sup>3</sup>（1.0%）増加しています。

なお、契約水量に対する実給水量の割合は 80.7%で、前年度に比べて 0.8 ポイント増加し、

契約水量と実給水量との差は、前年度に比べてやや縮小しています。

5か年間の年間契約水量、年間実給水量及び給水事業所数の推移は、図5のとおりです。

図5 年間契約水量等の推移



## (2) 配水量

表15 配水量

(単位 m³・%・ポイント)

年度 区分	30	29	前年度対比	
			比較増減	増減率
総配水量	6,657,873	6,703,869	△ 45,996	△ 0.7
年間実給水量	6,657,281	6,590,997	66,284	1.0
有効率※	100.0	98.3	1.7	-
配水能力	36,000	36,000	0	0.0
1日平均配水量	18,241	18,367	△ 126	△ 0.7

※有効率＝年間実給水量／総配水量×100

本年度の総配水量は6,657,873 m³で、前年度に比べて45,996 m³ (0.7%) 減少しています。

なお、総配水量に対する実給水量の割合を示す有効率は100.0%となり、前年度に比べて1.7ポイント上昇しています。

## (3) 工事の実施状況 (消費税込)

本年度は、施設改良事業として、常見水源4号井取水ポンプ修繕工事3,024千円ほか2件の計8,942千円の工事が行われました。

なお、工事は、年度内に完成しており、特に問題点は見受けられませんでした。

## 3 予算の執行について (消費税込)

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額162,900千円に対し、決算額162,807千円で、執行率が99.9%となっており、前年度と比較して2,007千円 (1.2%) 増加しています。これは、雑収益が1,311千円、他会計補助金が347千円増加したことなどにより、営業外収益が1,712千円増加したことによるものです。

一方、収益的支出は、予算額 141,200 千円に対して、決算額 126,830 千円で、不用額が 14,370 千円、執行率が 89.8%となっています。

不用額の主なもの、予備費を除いて、営業費用のうち草木ダム管理費負担金 2,150 千円、動力費 1,481 千円、固定資産除却費 1,383 千円です。

## (2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額 100 千円に対して、前年度に引き続き収入がありませんでした。

一方、資本的支出は、予算額 59,800 千円に対して、決算額 17,161 千円で、執行率は 28.7%となっています。

支出決算額は、前年度に比べて 15,022 千円 (46.7%) 減少しています。これは、企業債償還金が 275 千円 (6.0%) 増加したものの、建設改良費が 15,298 千円 (55.4%) 減少したことによるものです。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 17,161 千円は、当年度分消費税資本的収支調整額 911 千円、過年度分損益勘定留保資金 11,386 千円、減債積立金 4,864 千円で補てんされています。

## (3) 予算の流用及び充用

予算第 6 条で議会の議決を経なければ流用することのできない経費として、職員給与費を定めていますが、その流用はありませんでした。

議会の議決を要しない予算の流用は、収益的支出に 5 件 907 千円が行われました。

また、予備費の充用はありませんでした。

## 4 経営成績について (消費税抜)

### (1) 収益的収支の概要

表 16 収益的収支の概要

(単位 千円・%)

区 分	年 度	30	29	前年度対比	
				比較増減	増減率
総 収 益		151,556	149,571	1,985	1.3
総 費 用		116,491	107,426	9,065	8.4
純 利 益		35,066	42,144	△ 7,078	△ 16.8

本年度の総収益は 151,556 千円で、前年度に比べて 1,985 千円 (1.3%) 増加しています。これは、営業外収益のうち主にその他雑収益が 1,311 千円 (1,298.0%)、他会計補助金が 347 千円 (4.6%) 増加したことによるものです。

一方、総費用は 116,491 千円で、前年度に比べて 9,065 千円 (8.4%) 増加しています。これは、主に、退職給付費が 1,286 千円 (40.1%)、支払利息が 275 千円 (41%) 減少したものの、委託料が 4,559 千円 (156.1%) 動力費が 3,309 千円 (11.3%)、修繕費が 2,631 千円 (525.1%)

増加したことによるものです。

その結果、純利益は 35,066 千円となり、前年度に比べて 7,078 千円 (16.8%) 減少しました。また、前年度繰越利益剰余金は無かったため、当年度純利益 35,066 千円に、その他未処分利益剰余金変動額 (減債積立金を取り崩して使用した額に相当する額) 4,864 千円を加えた結果、当年度未処分利益剰余金は、39,930 千円となりました。

なお、費用を用途別にみると、表 17 のとおりです。

用途別内訳をみると、前年度に比べて主に、人件費、減価償却費、支払利息が減少し、委託料、動力費、修繕費が増加しています。

表 17 費用用途別内訳表

(単位 千円・%)

区分	30		29		前年度対比	
	金額	構成率	金額	構成率	比較増減	増減率
人件費	17,896	15.4	19,095	17.8	△ 1,199	△ 6.3
物件費	15,939	13.7	15,324	14.3	615	4.0
修繕費	3,132	2.7	501	0.5	2,631	525.1
委託料	7,479	6.4	2,920	2.7	4,559	156.1
動力費	32,671	28.0	29,362	27.3	3,309	11.3
減価償却費	37,020	31.8	37,568	35.0	△ 548	△ 1.5
支払利息	395	0.3	670	0.6	△ 275	△ 41.0
その他の経費	1,958	1.7	1,986	1.8	△ 28	△ 1.4
計	116,491	100.0	107,426	100.0	9,065	8.4

## (2) 供給単価及び給水原価

表 18 供給単価・給水原価

(単位 円・%)

区分	30	29	前年度対比	
			比較増減	増減率
供給単価	17.03	17.00	0.03	0.2
給水原価	12.96	11.90	1.06	8.9
差引	4.07	5.10	△ 1.03	△ 20.2

本年度の供給単価は、17.03 円となり、前年度より 0.03 円上昇しています。

一方、給水原価は、1 m<sup>3</sup>当たり 12.96 円で、前年度に比べて 1.06 円上昇しています。

これらの結果、供給単価が給水原価を 4.07 円上回り、黒字となっていますが、黒字幅は前年度より 1.03 円縮小しています。

### (3) 経営比率

表19 経営比率

(単位 %・ポイント)

区 分		年 度			対前年度 増 減	比率の説明
		30	29	28		
営業収益対 営業費用比率	$\frac{【営業収益】}{【営業費用】} \times 100$	121.7	132.1	132.1	△ 10.4	営業費用の効率性は 高いほど良い
総収益対 総費用比率	$\frac{【総収益】}{【総費用】} \times 100$	130.1	139.2	139.2	△ 9.1	企業の経済性は高い ほど良い

営業損益の状況を示す営業収益対営業費用比率は121.7%となり、前年度に比べて10.4ポイント低下しました。

また、企業の経済性を示す総収益対総費用比率は130.1%となり、前年度に比べて9.1ポイント低下しました。この要因は、収益は前年度より微増であるところ、修繕費や委託料等の費用が増加したためですが、経営状態は引き続き安定しているものとみられます。

## 5 財政状態について（消費税抜）

### (1) 資 産

本年度における資産総額は2,485,992千円で、前年度に比べて27,410千円（1.1%）増加しています。

資産の構成は、固定資産1,442,695千円、流動資産1,043,297千円で、前年度に比べて固定資産が26,252千円（1.8%）減少し、流動資産が53,662千円（5.4%）増加しています。

固定資産の減少は、主に、機械及び装置が15,295千円（6.4%）、構築物が10,247千円（4.5%）減少したことによるものです。

一方、流動資産の増加は、現金預金が62,985千円（6.4%）減少したものの、有価証券が116,647千円（皆増）増加したことによるものです。

以上が資産の概要ですが、有形固定資産の減価償却費の算出の事務処理は、いずれも適正に行われており、また、現金預金及び有価証券についても出納取扱金融機関等の現在高証明書と一致し、正確であることが認められました。

### (2) 負債・資本

本年度における負債総額は54,544千円で、前年度に比べて7,655千円（12.3%）減少しています。負債の構成は、固定負債（退職給付引当金）18,318千円、流動負債（企業債、未払金、賞与引当金）12,923千円、繰延収益（長期前受金）23,302千円となっています。前年度に比べて、固定負債が2,399千円（11.6%）、流動負債が3,695千円（22.2%）、繰延収益が1,562千円（6.3%）減少しています。



一方、資本総額は2,431,448千円で、この構成は、資本金1,456,802千円、剰余金（資本剰余金、利益剰余金）974,647千円となっています。前年度に比べて、資本金が4,590千円（0.3%）、剰余金が30,477千円（3.2%）増加しています。

資本金の増加は、前年度のその他未処分利益剰余金変動額4,589千円を組み入れたことによるものです。

剰余金のうち、資本剰余金は10,629千円で、前年度と同額です。

また、利益剰余金は964,017千円で、前年度に比べ、30,476千円（3.3%）増加しています。これは、当年度未処分利益剰余金が6,803千円（14.6%）、減債積立金が4,864千円（59.9%）減少したものの、建設改良積立金が42,144千円（4.8%）増加したことによるものです。

これらの事務処理は、いずれも適正に行われていました。

### （3）資金の状況

#### ア 企業債

本年度における企業債元金の償還は4,864千円で、年度末現在の未償還額は3,252千円となっています。

また、企業債利息は395千円で、元利償還金の料金収入に占める割合は3.7%となっています。

表20 企業債元利償還金等

（単位 千円・%）

区 分	年 度		
	30	29	28
企 業 債 元 利 償 還 金	5,259	5,259	8,295
料 金 収 入	140,555	140,282	140,282
$\left[ \frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \right] \times 100$	3.7	3.7	5.9

#### イ 一時借入金

予算第5条で定めた一時借入金の限度額は10,000千円ですが、本年度も前年度と同様、借入れは行われていません。

#### ウ 未収金・未払金

本年度における未収金はなく、未払金は8,565千円で、前年度に比べて2,064千円（19.4%）減少しています。主なものとして、支払いが4月となった常見水源5号取水ポンプ設置工事費2,474千円、3月分動力費2,881千円、退職給付費575千円でした。

#### エ キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローは69,912千円の増、投資活動によるキャッシュ・フローは128,032千円の減、財務活動によるキャッシュ・フローは4,864千円の減となっています。

以上の3区分から当年度の資金は62,984千円の減少となり、資金期末残高は926,650千円となっています。なお、キャッシュ・フロー計算書の状況は別表6のとおりです。

(別表1)

## 水道事業会計 損益計算書 (前年度比較)

### 収益の部

(消費税抜、単位:千円・%)

科 目	平成30年度	構成比	平成29年度	構成比	前年度対比	
					比較増減	増減率
<b>1. 営業収益</b>	2,194,217	91.0	2,195,039	91.2	△ 822	0.0
(1)給水収益	2,063,361	85.6	2,064,674	85.8	△ 1,313	△ 0.1
(2)水道加入金	53,479	2.2	59,693	2.5	△ 6,214	△ 10.4
(3)受託工事収益	1,076	0.0	2,121	0.1	△ 1,045	△ 49.3
(4)その他営業収益	76,302	3.2	68,551	2.8	7,751	11.3
<b>2. 営業外収益</b>	213,458	8.9	211,502	8.8	1,956	0.9
(1)受取利息	163	0.0	0	0.0	163	皆増
(2)他会計補助金	9,940	0.4	10,041	0.4	△ 101	△ 1.0
(3)長期前受金戻入	190,204	7.9	189,212	7.9	992	0.5
(4)雑収益	13,152	0.5	12,250	0.5	902	7.4
<b>3. 特別利益</b>	3,541	0.1	0	0.0	3,541	皆増
(1)固定資産売却益	3,541	0.1	0	0.0	3,541	皆増
(2)その他特別利益	0	0.0	0	0.0	0	-
<b>収益合計</b>	2,411,216	100.0	2,406,541	100.0	4,675	0.2

### 費用・利益の部

(消費税抜、単位:千円・%)

科 目	平成30年度	構成比	平成29年度	構成比	前年度対比	
					比較増減	増減率
<b>1. 営業費用</b>	1,866,212	93.6	1,878,856	92.7	△ 12,644	△ 0.7
(1)浄水費	221,930	11.1	211,941	10.5	9,989	4.7
(2)配水費	107,983	5.4	101,536	5.0	6,447	6.3
(3)給水費	117,813	5.9	112,887	5.6	4,926	4.4
(4)受託工事費	8,005	0.4	9,087	0.4	△ 1,082	△ 11.9
(5)業務費	152,376	7.6	149,835	7.4	2,541	1.7
(6)総係費	191,941	9.6	241,795	11.9	△ 49,854	△ 20.6
(7)減価償却費	1,033,157	51.8	1,020,125	50.3	13,032	1.3
(8)資産減耗費	33,007	1.7	31,650	1.6	1,357	4.3
<b>2. 営業外費用</b>	126,982	6.4	148,317	7.3	△ 21,335	△ 14.4
(1)支払利息	126,039	6.3	147,429	7.3	△ 21,390	△ 14.5
(2)雑支出	943	0.0	888	0.0	55	6.2
<b>3. 特別損失</b>	286	0.0	59	0.0	227	384.7
(1)固定資産売却損	286	0.0	59	0.0	227	384.7
(2)その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	-
<b>費用合計</b>	1,993,480	100.0	2,027,232	100.0	△ 33,752	△ 1.7

当年度純利益	417,737	—	379,309	—	38,428	10.1
前年度繰越利益剰余金	0	—	0	—	0	-
その他未処分利益剰余金変動額	353,241	—	271,899	—	81,342	29.9
当年度未処分利益剰余金	770,978	—	651,208	—	119,770	18.4

(別表2)

## 水 道 事 業 会 計 貸 借 対 照 表 (前年度比較)

### 資 産 の 部

(消費税抜、単位：千円・%)

科 目	平成30年度	構成比	平成29年度	構成比	前年度対比	
					比較増減	増減率
<b>1. 固定資産</b>	23,020,815	87.0	23,231,207	87.1	△ 210,392	△ 0.9
(1)有形固定資産	21,857,403	82.6	22,067,795	82.7	△ 210,392	△ 1.0
土 地	1,032,186	3.9	1,032,195	3.9	△ 9	0.0
建 物	536,482	2.0	558,044	2.1	△ 21,562	△ 3.9
構 築 物	17,995,477	68.0	18,206,256	68.3	△ 210,779	△ 1.2
機械及び装置	2,155,734	8.1	2,114,846	7.9	40,888	1.9
車両運搬具	13,463	0.1	14,358	0.1	△ 895	△ 6.2
工具・器具及び備品	92,765	0.4	118,948	0.4	△ 26,183	△ 22.0
建設仮勘定	31,296	0.1	23,148	0.1	8,148	35.2
(2)無形固定資産	1,162,150	4.4	1,162,150	4.4	0	0.0
電話加入権	1,446	0.0	1,446	0.0	0	0.0
ダム使用权	1,151,770	4.4	1,151,770	4.3	0	0.0
地 上 権	8,934	0.0	8,934	0.0	0	0.0
(3)投資	1,262	0.0	1,262	0.0	0	0.0
出 資 金	1,262	0.0	1,262	0.0	0	0.0
<b>2. 流動資産</b>	3,453,369	13.0	3,441,552	12.9	11,817	0.3
(1)現金預金	2,989,819	11.3	3,332,948	12.5	△ 343,129	△ 10.3
(2)未収金	87,708	0.3	101,157	0.4	△ 13,449	△ 13.3
未収金	93,061	0.4	106,054	0.4	△ 12,993	△ 12.3
貸倒引当金	△ 5,353	0.0	△ 4,897	0.0	△ 456	△ 9.3
(3)有価証券	367,394	1.4	0	0.0	367,394	皆増
(4)貯蔵品	8,448	0.0	7,447	0.0	1,001	13.4
<b>資産合計</b>	26,474,184	100.0	26,672,759	100.0	△ 198,575	△ 0.7

### 負 債 ・ 資 本 の 部

(消費税抜、単位：千円・%)

科 目	平成30年度	構成比	平成29年度	構成比	前年度対比	
					比較増減	増減率
<b>3. 固定負債</b>	4,881,293	18.4	5,394,088	20.2	△ 512,795	△ 9.5
(1)企業債	4,533,244	17.1	5,035,880	18.9	△ 502,636	△ 10.0
建設改良費等の財源に充てるための企業債	4,533,244	17.1	5,035,880	18.9	△ 502,636	△ 10.0
(2)引当金	348,049	1.3	358,208	1.3	△ 10,159	△ 2.8
退職給付引当金	348,049	1.3	358,208	1.3	△ 10,159	△ 2.8
<b>4. 流動負債</b>	1,010,331	3.8	1,014,271	3.8	△ 3,940	△ 0.4
(1)企業債	642,635	2.4	604,057	2.3	38,578	6.4
建設改良費等の財源に充てるための企業債	642,635	2.4	604,057	2.3	38,578	6.4
(2)未払金	209,209	0.8	248,184	0.9	△ 38,975	△ 15.7
(3)前受金	260	0.0	159	0.0	101	63.5
(4)預り金	141,818	0.5	144,674	0.5	△ 2,856	△ 2.0
(5)引当金	16,408	0.1	17,196	0.1	△ 788	△ 4.6
賞与引当金	16,408	0.1	17,196	0.1	△ 788	△ 4.6
<b>5. 繰延収益</b>	4,065,507	15.4	4,196,811	15.7	△ 131,304	△ 3.1
(1)長期前受金	8,152,437	30.8	8,097,930	30.4	54,507	0.7
長期前受金収益化						
(2)累計額	△ 4,086,931	△ 15.4	△ 3,901,119	△ 14.6	△ 185,812	△ 4.8
<b>負債合計</b>	9,957,130	37.6	10,605,170	39.8	△ 648,040	△ 6.1
<b>6. 資本金</b>	12,464,085	47.1	12,160,458	45.6	303,627	2.5
(1)固有資本金	224,560	0.8	224,560	0.8	0	0.0
(2)繰入資本金	1,360,582	5.1	1,328,854	5.0	31,728	2.4
(3)組入資本金	10,878,943	41.1	10,607,044	39.8	271,899	2.6
<b>7. 剰余金</b>	4,052,968	15.3	3,907,131	14.6	145,837	3.7
(1)資本剰余金	931,597	3.5	931,597	3.5	0	0.0
国庫補助金	45,204	0.2	45,204	0.2	0	0.0
県補助金	12,356	0.0	12,356	0.0	0	0.0
工事負担金	760,947	2.9	760,947	2.9	0	0.0
受贈財産評価額	50,125	0.2	50,125	0.2	0	0.0
その他資本剰余金	62,965	0.2	62,965	0.2	0	0.0
(2)利益剰余金	3,121,372	11.8	2,975,534	11.2	145,838	4.9
減積立金	483,594	1.8	483,594	1.8	0	0.0
利益積立金	131,000	0.5	131,000	0.5	0	0.0
建設改良積立金	1,735,799	6.6	1,709,732	6.4	26,067	1.5
当年度						
未処分利益剰余金	770,978	2.9	651,208	2.4	119,770	18.4
<b>資本合計</b>	16,517,053	62.4	16,067,589	60.2	449,464	2.8
<b>負債・資本合計</b>	26,474,184	100.0	26,672,759	100.0	△ 198,575	△ 0.7

(別表3)

## 工業用水道事業会計

## 損益計算書

## (前年度比較)

## 収益の部

(消費税抜、単位:千円・%)

科目	平成30年度	構成比	平成29年度	構成比	前年度対比	
					比較増減	増減率
1. 営業収益	140,555	92.7	140,282	93.8	273	0.2
(1)給水収益	140,555	92.7	140,282	93.8	273	0.2
(2)その他営業収益	0	0.0	0	0.0	0	-
2. 営業外収益	11,001	7.3	9,289	6.2	1,712	18.4
(1)受取利息	54	0.0	0	0.0	54	皆増
(2)他会計補助金	7,973	5.3	7,626	5.1	347	4.6
(3)長期前受金戻入	1,562	1.0	1,562	1.0	0	0.0
(4)雑収益	1,412	0.9	101	0.1	1,311	1,298.0
	0		0			
	0		0			
収益合計	151,556	100.0	149,571	100.0	1,985	1.3

## 費用・利益の部

(消費税抜、単位:千円・%)

科目	平成30年度	構成比	平成29年度	構成比	前年度対比	
					比較増減	増減率
1. 営業費用	115,505	99.2	106,191	98.9	9,314	8.8
(1)送水及び配水費	71,352	61.3	67,006	62.4	4,346	6.5
(2)業務及び総係費	6,515	5.6	196	0.2	6,319	3224.0
(3)減価償却費	37,020	31.8	37,568	35.0	△ 548	△ 1.5
(4)資産減耗費	617	0.5	1,421	1.3	△ 804	△ 56.6
2. 営業外費用	986	0.8	1,235	1.1	△ 249	△ 20.2
(1)支払利息	395	0.3	670	0.6	△ 275	△ 41.0
(2)雑支出	591	0.5	565	0.5	26	4.6
3. 特別損失	0	0.0	0		0	-
(1)その他特別損失	0	0.0	0		0	-
費用合計	116,491	100.0	107,426	100.0	9,065	8.4

当年度純利益	35,066	-	42,144	-	△ 7,078	△ 16.8
前年度繰越利益剰余金	0	-	0	-	0	-
その他未処分利益剰余金変動額	4,864	-	4,589	-	275	6.0
当年度未処分利益剰余金	39,930	-	46,733	-	△ 6,803	△ 14.6



(別表5)

## 水道事業会計 キャッシュ・フロー計算書 (前年度比較)

(消費税抜、単位:千円・%)

科 目	平成30年度	平成29年度	前年度対比	
			比較増減	増減率
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	1,247,778	1,156,777	91,001	7.9
当年度純利益	417,737	379,309	38,428	10.1
減価償却費	1,033,157	1,020,125	13,032	1.3
固定資産除却費	30,574	26,960	3,614	13.4
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 10,160	28,256	△ 38,416	△ 136.0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 788	△ 220	△ 568	△ 258.2
貸倒引当金の増減額(△は減少)	456	△ 1,005	1,461	145.4
長期前受金戻入額	△ 190,204	△ 189,212	△ 992	△ 0.5
受取利息及び受取配当金	△ 163	0	△ 163	皆減
支払利息	126,039	147,429	△ 21,390	△ 14.5
有価証券売却益	0	0	0	-
有形固定資産売却益	△ 3,541	0	△ 3,541	皆減
有形固定資産売却損	286	59	227	384.7
未収金の増減額(△は増加)	12,993	△ 29,255	42,248	144.4
貯蔵品の増減額(△は増加)	△ 1,001	△ 351	△ 650	△ 185.2
未払金の増減額(△は減少)	△ 38,975	△ 80,743	41,768	51.7
前受金の増減額(△は減少)	101	31	70	225.8
預り金の増減額(△は減少)	△ 2,856	2,823	△ 5,679	△ 201.2
小計	1,373,654	1,304,206	69,448	5.3
利息及び配当金の受取額	163	0	163	皆増
利息の支払額	△ 126,039	△ 147,429	21,390	14.5
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	△ 1,158,578	△ 710,033	△ 448,545	△ 63.2
有形固定資産の取得による支出	△ 851,158	△ 807,751	△ 43,407	△ 5.4
有形固定資産の売却による収入	3,624	19	3,605	18973.7
有価証券の取得による支出	△ 367,394	0	△ 367,394	皆減
有価証券の償還による収入	0	0	0	-
国庫補助金等による収入	0	0	0	-
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	56,350	97,700	△ 41,350	△ 42.3
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	△ 432,329	△ 419,799	△ 12,530	△ 3.0
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	140,000	140,000	0	0.0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 604,057	△ 590,886	△ 13,171	△ 2.2
他会計からの出資による収入	31,728	31,087	641	2.1
<b>資金増加額(又は減少額)(1+2+3)[A]</b>	△ 343,129	26,945	△ 370,074	△ 1373.4
<b>資金期首残高 [B]</b>	3,332,948	3,306,002	26,946	0.8
<b>資金期末残高 [A]+[B]</b>	2,989,819	3,332,948	△ 343,129	△ 10.3

(別表6)

## 工業用水道事業会計 キャッシュ・フロー計算書 (前年度比較)

(消費税抜、単位:千円・%)

科 目	平成30年度	平成29年度	前年度対比	
			比較増減	増減率
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	69,912	84,338	△ 14,426	△ 17.1
当年度純利益	35,066	42,144	△ 7,078	△ 16.8
減価償却費	37,020	37,568	△ 548	△ 1.5
固定資産除却費	617	1,421	△ 804	△ 56.6
退職給付引当金の増減額(△は減少)	854	1,202	△ 348	△ 29.0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 19	28	△ 47	△ 167.9
長期前受金戻入額	△ 1,562	△ 1,562	0	0.0
受取利息及び受取配当金	△ 54	0	△ 54	皆減
支払利息	395	670	△ 275	△ 41.0
有価証券売却益	0	0	0	-
未収金の増減額	0	0	0	-
未払金の増減額	△ 2,064	3,537	△ 5,601	△ 158.4
小計	70,253	85,008	△ 14,755	△ 17.4
利息及び配当金の受取額	54	0	54	皆増
利息の支払額	△ 395	△ 670	275	41.0
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	△ 128,032	△ 25,550	△ 102,482	△ 401.1
有形固定資産の取得による支出	△ 11,386	△ 25,550	14,164	55.4
有価証券の取得による支出	△ 116,647	0	△ 116,647	皆減
有価証券の償還による収入	0	0	0	-
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	△ 4,864	△ 4,589	△ 275	△ 6.0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 4,864	△ 4,589	△ 275	△ 6.0
<b>資金増加額(又は減少額)(1+2+3)[A]</b>	△ 62,984	54,199	△ 117,183	△ 216.2
<b>資金期首残高 [B]</b>	989,635	935,436	54,199	5.8
<b>資金期末残高 [A]+[B]</b>	926,650	989,635	△ 62,985	△ 6.4

(別表7)

## 水道事業会計業務実績年度別比較表

区 分		年 度	平成30年度	平成29年度	比較増減
行政区域内人口		(人)	148,145	149,720	△ 1,575
行政区域内世帯		(戸)	66,633	66,458	175
給水区域内人口		(人)	148,145	149,720	△ 1,575
給水区域内世帯		(戸)	66,633	66,458	175
給水人口		(人)	144,702	146,216	△ 1,514
給水世帯		(戸)	65,113	64,934	179
普及率 $\left[ \frac{\text{給水人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100 \right]$		(%)	97.7	97.7	0.0
配水能力		( $\text{m}^3/\text{日}$ )	74,400	75,300	△ 900
総配水量		( $\text{m}^3$ )	21,790,919	21,415,896	375,023
1日平均配水量		( $\text{m}^3$ )	(365日) 59,701	(365日) 58,674	1,027
1日最大配水量		( $\text{m}^3$ )	64,747	63,209	1,538
有収水量		( $\text{m}^3$ )	17,484,458	17,527,732	△ 43,274
口径別有収水量	口径 13 m/m	( $\text{m}^3$ )	10,875,708	10,933,340	△ 57,632
	口径 20 ~ 25 m/m	( $\text{m}^3$ )	3,585,300	3,636,606	△ 51,306
	口径 40 ~ 75 m/m	( $\text{m}^3$ )	2,858,840	2,786,669	72,171
	口径 100 ~ 150 m/m	( $\text{m}^3$ )	164,610	171,117	△ 6,507
有収率 $\left[ \frac{\text{有収水量}}{\text{総配水量}} \times 100 \right]$		(%)	80.2	81.8	△ 1.6
管延長		(m)	999,763	995,248	4,515
鑄鉄管		(m)	914,808	912,855	1,953
ビニール管		(m)	78,388	75,826	2,562
鋼管・ステンレス管		(m)	6,567	6,567	0
1人1日平均配水量		( $\ell$ )	413	401	12

(別表8)

## 水道事業会計経営分析表

(消費税抜)

指数名		算式	平成30年度	平成29年度	比較増減	全国平均
構成比率	固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$	87.0	87.1	△ 0.1	87.1
	流動資産構成比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$	13.0	12.9	0.1	12.9
	固定負債構成比率 (%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	18.4	20.2	△ 1.8	23.8
	流動負債構成比率 (%)	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	3.8	3.8	0.0	3.8
	自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益} + \text{評価差額等}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	77.7	76.0	1.7	72.3
財務比率	固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益} + \text{評価差額等}} \times 100$	111.8	114.6	△ 2.8	120.4
	固定資産対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益} + \text{評価差額等}} \times 100$	90.4	90.5	△ 0.1	90.6
	流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	341.8	339.3	2.5	337.5
	当座比率 (%)	$\frac{\text{当座資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	341.0	338.6	2.4	335.7
回転率	経営資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{資産} - (\text{建設仮勘定} + \text{投資資産} + \text{無形固定資産})}$	0.1	0.1	0.0	0.1
	固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times 1/2}$	0.1	0.1	0.0	0.1
収益率	経営資本営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{資産} - (\text{建設仮勘定} + \text{投資資産} + \text{無形固定資産})} \times 100$	1.3	1.3	0.0	0.4
	総収益対総費用比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	121.0	118.7	2.3	113.7
	営業収益営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	15.3	14.7	0.6	4.0
	営業収益対営業費用比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	118.0	117.3	0.7	104.5



指数名		算式	平成30年度	平成29年度	比較増減	全国平均
その他	施設利用率 (%)	$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量}}{\text{配 水 能 力}} \times 100$	80.2	77.9	2.3	62.4
	最大稼働率 (%)	$\frac{1 \text{ 日 最 大 配 水 量}}{\text{配 水 能 力}} \times 100$	87.0	83.9	3.1	71.3
	負荷率 (%)	$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量}}{1 \text{ 日 最 大 配 水 量}} \times 100$	92.2	92.8	△ 0.6	87.5
有収水量 1 m <sup>3</sup> 当 た り	職員給与費(円)	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{有 収 水 量}}$	15.16	18.47	△ 3.31	16.10
	減価償却費(円)	$\frac{\text{減 価 償 却 費}}{\text{有 収 水 量}}$	48.21	47.41	0.80	40.34
	動力費 (円)	$\frac{\text{動 力 費}}{\text{有 収 水 量}}$	10.19	9.27	0.92	6.64
	修繕費 (円)	$\frac{\text{修 繕 費}}{\text{有 収 水 量}}$	5.32	4.46	0.86	7.00
	委託料 (円)	$\frac{\text{委 託 料}}{\text{有 収 水 量}}$	9.29	8.79	0.50	20.16
	支払利息 (円)	$\frac{\text{支 払 利 息}}{\text{有 収 水 量}}$	7.21	8.41	△ 1.20	8.83
	その他 (円)	$\frac{\text{そ の 他}}{\text{有 収 水 量}}$	2.61	3.32	△ 0.71	59.51
料金収入に対する比率	企業債償還元金 (%)	$\frac{\text{企 業 債 償 還 元 金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	29.3	28.6	0.7	18.6
	企業債利息 (%)	$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	6.1	7.1	△ 1.0	5.3
	企業債元利償還元金 (%)	$\frac{\text{企 業 債 元 利 償 還 金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	35.4	35.8	△ 0.4	23.9
	職員給与費 (%)	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	12.8	15.7	△ 2.9	9.7
職員1人当たり	給水人口 (人)	$\frac{\text{給 水 人 口}}{\text{損 益 勘 定 職 員 数}}$	3,710	3,749	△ 39	4,563
	有収水量 (m <sup>3</sup> )	$\frac{\text{有 収 水 量}}{\text{損 益 勘 定 職 員 数}}$	448,319	449,429	△ 1,110	496,749
	営業収益(千円)	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損 益 勘 定 職 員 数}}$	56,262	56,283	△ 21	86,846
	給水収益(千円)	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{損 益 勘 定 職 員 数}}$	52,907	52,940	△ 33	83,391
供給単価 (円)	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{有 収 水 量}}$	118.01	117.79	0.22	167.87	
給水原価 (円)	$\frac{\text{総費用}-\text{受託関係経費等}}{\text{有 収 水 量}}$	97.99	100.13	△ 2.14	158.58	

※有収水量 1 m<sup>3</sup>当たり減価償却費は、長期前受金戻入額を除く。